

〔共同研究：経済開発の理論と現実 II〕

翻 訳

自主管理社会主義の政治経済学は可能か？（2）

イヴィツァ・ストヤノヴィッチ著

上 野 勝 男訳*

目 次

翻訳紹介にあたっての訳者解説

序 論

1. 政治経済学にたいするマルクスの関係についての見解
2. 自主管理社会主義の政治経済学の研究対象を定義できるか否かについての見解
 - ……以上 前号
 - ……以下 本号
3. 自主管理社会主義の政治経済学は可能か？
 - 3.1. 政治経済学にたいするマルクスの関係について
 - 3.2. 自主管理社会主義の経済学の研究対象について
4. ミラティン・コーラッチとアドルフ・ドラギチェヴィッチの自主管理社会主義の政治経済学についての見解
 - 4.1. 政治経済学にたいするマルクスの関係の応用
 - 4.2. 自主管理社会主義の政治経済学の研究対象について
5. 結論的考察

3. PESAMO は可能か？

これまで紹介した PESAMO の構築可能性にかんする理解、ジレンマ、思索はすべて、私自身の立場と方向を形成する—それで問題やジレンマが完全に解決されるというつもりではないが—意欲をかき立てるものだ。

3.1. 政治経済学にたいするマルクスの態度について

政治経済学の新しい方向を創始した人としてマルクスをかたりながら、まず彼の思想を全体として、つまり人間の思想一般の発展の文脈において概観しないのでは、次のような浅薄で限定された思考に陥ってしまうであろう。つまり、マルクスは哲学者ではなく、たんなる経済学者

であり、政治家であり、社会主義と共産主義のイデオログであり、云々。このようなアプローチは何よりも、マルクスへの無知と冒■であり、マルクスの政治経済学に対する態度を彼の特に哲学的思想の文脈において正しく位置づけることはできないであろう。

19世紀の40年代末と50年代のはじめには、ヘーゲル哲学に無関心でいられるような思想家、科学者、文学者、改革者、モラリストあるいは芸術家は、ドイツでは一人もいなかったが、それはたんにドイツだけではなかった。

他方で、最初はヘーゲルの継承者であり、のちにヘーゲルやその他すべての観念論を投げ捨てたフォイエルバッハがいる。彼はその『哲学改革のための暫定的命題』と『将来の哲学の根本問題』のなかで、将来の哲学は、活動的でなければならず、あらゆるたぐいの不毛な観念的思考を捨て去るべきだという立場を支持した。

* 本学経済学部

彼はヘーゲルの哲学を神学的思考の最後の形式として批判した。彼は唯物論を復興させて、人間を哲学の中心に据えた。そのようにして哲学全体を人間の哲学、人間学に帰結させた。

当時のヨーロッパの知的学問的展開のなかには、イギリスの政治経済学もあり、それはなかならず、人間の労働が人間の経済的実存と価値の源泉だという認識に到達していた。

マルクスとエンゲルスはヘーゲルの継承者になったが、それというのもヘーゲルの弁証法の叙述と理解の深さが彼らを熱狂させたからである。その点で、彼らは、最初からヘーゲルの哲学を政治的解放と自己意識の哲学としてしか理解せず、社会的自由の現実的可能性の問題により深く入ろうとしなかったその他の青年ヘーゲル派とは違っていた。そのために、マルクス・エンゲルスとその他の青年ヘーゲル派とのあいだは、急速に断絶にいたった。それは、二人の最初の共同著作『聖家族』に理論的批判的表現を得ることになった。

マルクスはヘーゲルの哲学を検討して、ヘーゲルの法哲学把握を分析した。この批判は同時に市民社会の批判的分析をも意味している。理念の展開によって実現されるヘーゲルの自由と自己意識の把握と違って、マルクスにとっては、人間の自由を求める闘争は人間としてきわめて現実的なものである。なぜなら、全人類の解放を実現できるような現実的社会的勢力が存在しているからである。こうした観点はマルクスに人間概念そのものを根本的に考察させずにはおかなかった。しかし、人間の自由について語ることは、精神の自己意識を歴史の主体と認めるような青年ヘーゲル派の思弁の境界内でも、また、人間が抽象的で、一度きりで永遠に所与とされ、非歴史的な存在にとどまるようなフォイエルバッハの人間学の境界内でも不可能なことであった。そのためにマルクスは、人間の根源は人間そのものであるという立場から出発して、人間の本質を規定しようとした。理念の自己運動の思想が極端に抽象的で思弁的な方法で展開されているヘーゲルの『精神現象学』と、それとともにイギリスの政治経済学を批判的に

考察することに着手した。この批判的な考察の結果は、1844年の『経済学哲学手稿』である。この著作で、自己活動と疎外の哲学的把握のもとを築いた。

マルクスは、全体的で体系的なかたちでは自己の哲学的立場を明らかにしなかった。マルクスもエンゲルスも自分たちの理解を哲学体系として構築することを望まなかった。彼らは自分たちが発展させた弁証法を体系に閉じこめることはできないと考えた。もしそのようにしてしまえば、ヘーゲルの場合と同じように、それは抽象的な諸カテゴリーの体系となろう。それにかわって、マルクスとエンゲルスは、批判としての弁証法を発展させ、その仕方で哲学の物象化についてのテーゼを生み出した。

マルクスは、フォイエルバッハはヘーゲル哲学の弁証法の画期的意義をまったく理解していないと考えた。「これまでのすべての唯物論（フォイエルバッハのそれをも含めて）の主要な欠陥は、対象、現実、感性が、ただ客体または直観という形式のもとでだけとらえられて、人間的な感覚的活動、実践として、主体的にとらえられていない、ということである」（「フォイエルバッハにかんするテーゼ」、服部文男監訳『ドイツ・イデオロギー』、新日本出版社、109頁）。

マルクスは、フォイエルバッハの大きな欠陥は、人間の活動を対象的な活動としてはおよそとらえておらず、ただ理論的な活動だけを真の人間的な活動とみており、他方では、実践は、ただその「汚いユダヤ人的な」現象形態でだけとらえられていることを示した。

マルクスの唯物論は、フォイエルバッハのそれと違い、弁証法にもとづいている。弁証法はその本質である。マルクスの唯物論の観点からすれば、現実、主体の形式、あるいは観想の形式においてばかりでなく、実践として主体的にとらえられるのだから、弁証法は唯物論において具体的に展開され、実践の弁証法として確証される。

ヘラクレイトスが、半ば神秘的表現で、「万物は流転する」という考えを示したのと同様に、ヘーゲルにとって、現実とは、あるがままの状

況ではなくて、自己運動の永遠の矛盾である。すべては全般的で不断の「不一致」、すなわち対立物の不断の統一と闘争のなかで生ずる。ヘーゲルの自己運動の三項図式（正・反・合）が示しているのは、弁証法的否定が、運動を必然的で論理的なものにするあのテコだということである。いっさいの生起したもの、すべてのもの、現存のすべての状態は、対立物の限定的な統一として現れている。対立物が最後まで争い、矛盾に転化すると、統一は否定され、廃棄され、そして先行者の否定として自己運動の新たな階段が始まる。ヘーゲルによれば、絶対理念においてそうした自己運動の頂点に到達する。

マルクスは、ヘーゲルを批判しながら、ヘーゲルの弁証法は絶対理念の体系に閉じこめられており、そのために弁証法そのものを危機におとしめている、と強調している。ヘーゲルは現実の総体を理念の自己展開に帰しており、理念はその最終的な完成を絶対理念に見いだす。そうした終わりをヘーゲルが望んだのは、哲学は絶対知であるはずだと考えたからであった。だが、いったん絶対知に到達すると、それは自己展開の停止であり、すなわち、自己運動の弁証法の停止と同じことである。そのため、マルクスとエンゲルスは自分たちの見解を哲学の体系として構築することを望まずに、批判としての実践の弁証法を発展させたのである。彼らは、先行する唯物論を、先行の観念論と同様に批判して、自分たちの哲学の中心に、主体性、人間の感性的活動、実践として、現実を据えた。実践の外では、弁証法は、ヘーゲルと同じようなもの以外にはなり得ない。

こうしたマルクスの哲学的志向の枠内で、彼の政治経済学に対する態度を把握しようとするれば、次の疑問に対して非常に容易に答えられるだろう。つまり、マルクスはブルジョア政治経済学と資本主義的生産様式の批判をただけなのか、それとも批判とともに、実証的意味でマルクス主義の政治経済学をも構築したのか、である。

マルクスは、ヘーゲルの弁証法の健全な核心を取り入れつつ、世界の変革を支持した。だが、

そもそも知らないものを、認識されていないものを、そして最終的には描けないものを変革できるのだろうか？ それは、現存のものへの認知と記述でしかなく、実証主義的な潮流への転落の危険でしかないのではなかろうか？ この問題に答えるまえに、実証主義とはなにかをまえてみてみよう。

実証主義は哲学を「実証的な」学問に変えようとする志向の表現として生まれた。それは個々の科学の強力な影響のもとに形成され、科学的精神を哲学的諸問題の領域に適用しようと努めて、科学の全能への信頼を表現した。

実証主義の創始者はフランスの哲学者オーギュスト・コント（1798-1887）である。

コントによれば、哲学は他のすべての個別科学と同じように実証的な学問とならなければならぬ。「実証的な哲学」の基本課題のひとつは、社会研究を科学のレベルまで引き上げることである。コントが出発点とするのは、社会的諸現象は自然現象のように、不変の法則によって規制されている、という前提である。知的なアナキーは混乱状態、重大な震動状態を、そして社会的凝集力の欠如をよびおこす。こうした知的アナキーは、科学的基礎に立脚した新しい社会的秩序によって乗り越えることができる。科学はその秩序のなかで社会的諸関係を規制する基礎である。

コントは、個人が集団に完全に従属しているような新しい社会的秩序を、科学が個人の行為をコントロールする強力な道具になるような秩序を発見しようとした。「実証哲学」の課題は、科学的認識を世界の総体的な姿に普遍化することであり、科学的知識の総合を提供することである。哲学は、世界と人間に関する一般的で科学的な知識を提供しなければならず、そのような知識はあらゆる個別科学の貢献によって作りだされた認識の集合からのみ可能なものである。哲学には、特別な対象や、科学と異なるような特別な認識方法というものがない。

20世紀の実証主義的潮流は、この古典的な、コントの実証主義とは独立に生じ発展したものである。それらに共通しているのは、なにより

も哲学が科学として構築される傾向があることである。この傾向は20世紀に新たなより近代的な形態をとり、20世紀の諸科学の結果と結びつけられた。

カウツキー、ラファルグ、ヒルファディング、プレハーノフなど、第二インターに集った理論家たちは、あたかもマルクス主義の哲学的基礎を否定する、あるいはそれを軽視するようにマルクス主義を展開し、一方で社会的決定論の学説を強調した。カウツキーにとって、マルクスの哲学がどのようなものであるかは重要ではなかった。というのも、どのような哲学もマルクス主義に含めうるし、マルクス主義にとって重要なのは、ただ「歴史の唯物論的把握、すなわち、必然的で不動の社会発展の諸法則についての科学」だけである。これらの法則の発見によって、社会の方向と発展を規定し、社会革命の諸段階さえも確定することができる。マルクス主義の理論家たちの任務は、できるだけ多くの現実事象を提供することであって、それは、そうした事象にもとづいて社会発展の流れをより確実にかつより正確に予見できるようにするためである。理論家たちの仕事は革命を刺激することではなく、そのための路線を準備することである。だれも革命を刺激することも妨げたりもできない、それはいつか必然的に到来する。その意味で、プレハーノフは次のヘーゲルの思想をよく繰り返した。つまり、ミネルヴァのふくろは夕闇になってやっと飛び立つ、すなわち、理論とは何よりもまず、過ぎ去った歴史の集合、結論および産物であり、そうした歴史をかき集め、歴史における運動諸法則を確定することが必要である。このようなマルクス主義の解説と、それを単なる社会的決定論にしてしまうことに本質的に影響を与えたのは、19世紀末から20世紀初頭に特徴的であった、時代の実証主義的精神であった。それは個別諸学問の強力な発展の時代であり、世界と人間に関するすべての結論は科学的諸事実にもとづいてのみもたらされる、という点を強調するものであった。これらのマルクス主義者は、次のようなマルクスのユートピア社会主義に対する批判を引き合

いに出した。つまり、そこで、マルクスは抽象的で観念的な構成に反対して、現実の諸事実を認識することの意義を強調した。しかし、彼らはマルクスの現実概念そのものを理解せず、この概念を事物の事象的概念と同一視した。彼らにとって、現実とは、人間との関係において中立的な対象の集まりであり、それは同様に中立的で不動の法則によって管理されているのである。彼らはユートピア主義に対する批判を、事実の先験性へのあらゆる要求に対する批判に転換した。そして、ユートピア主義と抽象的ヒューマニズムを、世界についての真理を、意識と、厳密に決定論的に説明された客観的現実とが合致したものとしては把握しないような理論の範囲に入るあらゆる理論と同じものとして扱っている。この理論からでてきたのが有名な反映論である。このように、マルクス主義を実証主義的に解体することによって、マルクスの思想の中心の問題—疎外と疎外の克服という問題—は、歴史の不動の流れを確定する問題に取りかえられた。

20世紀の実証主義の潮流を代表するものの数は多い。そのなかでもっとも傑出しているのは、イギリスのルードヴィヒ・ヴィトゲンシュタイン、そして一部の作品でジョージ・エドワード・ムーアとバートランド・ラッセルであり、オーストリアではウィーン・サークルのメンバーである、モーリッツ・シュリック、ルドルフ・カルナップなどであり、ドイツではベルリン・サークルの代表者たちである。ヴィトゲンシュタインは、20世紀の実証主義のなかでもっとも強い影響をあたえており、論理実証主義の体系をうち立てた。ヴィトゲンシュタインにとって、哲学は言語による諸言明の意味の分析にのみ限定されなければならない。哲学の最終目的は、自分自身を余計なものにする、ということである。

マルクス主義の古典は、実証主義の基本テーゼ、とりわけ「形而上学」(哲学)の無用性あるいは無意味さについてのテーゼを鋭く批判した。エンゲルスはデューリングの実証主義を『反デューリング論』で鋭く批判し、レーニン『唯物論と経験批判論』においてマッハとアヴェナ

リウスおよびそのロシアにおける追随者の実証主義を批判した。マルクス自身も、実証主義を次のように言っている。つまり、「もし実証的なものが、実証的であるがゆえに有効であるはずだとするならば、私は、実証的なものは、それが理知的なものであるがゆえに有効ではないこと証明しなければならない。だが、そのことを、非理知的なものが実証的なものであり、実証的なものは非理知的なものであることを示しながら、実証的なものは知性があるにもかかわらず存在しないというよりは、知性があるおかげで存在しないのだという以外にどうやってもっとはっきりさせることができるだろうか。知性が実証的なものの尺度であるならば、実証的なものは知性の尺度ではないだろう。」⁶⁶⁾

以上のマルクスの哲学の簡単な概観と実証主義との比較はどれも、マルクスは一度も哲学を「実証的な」科学に転換する意図をもたなかったという結論にたどりつく。マルクスとコントは、65年間同時代を生きたが、どちらも互いになんの影響も与えあうことはなかった。マルクスの弁証法的唯物論において、すなわち人間の自己活動としての実践において、世界は対立物の闘争をつうじて絶えず変化のなかにあると見られている。これに対して、コントにとって、社会秩序は静態的であり、そのなかで個人は集団と秩序に完全に従属しているが、科学は個人々のコントロールと行動の強力な武器となっている。

事実の純粋な反映としての真理に関する実証主義的理論は、所与の現実への従順さを要求するスターリン主義の基礎であった。マルクス主義はヒューマニスティックで批判的な哲学から体制順応的な教説になった。ここでは、価値観を投影することはどんなものであっても、無意味な観想であると宣言され、そして有益な知識の名のもとに投げ捨てられた。所与の状況の弁証法的否定性と超克という批判的観点は、事実世界の現存の秩序と体制を強化しようという要求に転換させられた。ここでは、現実の解釈は、

価値判断から追い払われ、現存の現実の構造を維持することが脱疎外の理論、つまり、さらなる運動と進歩の方向に参加しなければならないとする理論のもとにおかれた。実証主義は、あらゆる理論的思弁に対して、事実状況の現存の秩序と体制にはいかなる批判的な姿勢ももたさないような具体的真理を求めるような仕方に対抗づけられた。

我々の生きている世界は人間の実践の産物であり、これを理解したいならば、実践の歴史的な所産としての人間というアスペクトからこれを探求しなければならない。人間は自己自身の産物であり、その歴史は人間の自己実現の歴史である。その意味で、マルクスの弁証法はたんに諸事実を探求することでもなければ、未来世界のプログラムを拒否することでもなく、その両方の創造的総合にはかならない。マルクス主義は実証主義哲学でも純粋否定哲学でもないのである。

マルクスの政治経済学に対する態度が実証主義的だという考えはどこからでてきたのだろうか？

この問いこたえるには、マルクスの哲学の中心から、すなわち主体としての、人間的な感性的活動としての、実践としての現実から出発しなければならない。マルクスは、こうして獲得された哲学的立場に立脚して、幾十年もの歳月を経済学研究に捧げた。人間はその本質によって合目的に生産する生き物であり、物質的生活の生産様式はその生産活動、すなわち実践のひとつの仕方にすぎない、という把握から、マルクスは経済学へ関心をもったのである。

「私を悩ました疑問の解決のために企てた最初の仕事は、ヘーゲルの法哲学の批判的検討であって、その仕事の序説は、1844年にパリで発行された『独仏年誌』に掲載された。私の研究の到達した結果は次のことだった。すなわち、法的諸関係ならびに国家形態は、それ自体からも、またいわゆる人間精神の一般的発展からも理解されうるものではなく、むしろ物質的な諸生活関係に根ざしているものであって、これらの諸生活関係の総体をヘーゲルは、18世紀のイ

66) オットー・モルフ「政治経済学における歴史と弁証法」、『マルクシズム・ウ・スヴェートゥ（世界のマルクス主義）』、No.10-11、1976、41頁。

ギリス人及びフランス人の先例にならって、『市民社会』という名のもとに総括しているのであるが、しかしこの市民社会の解剖学は経済学のうち求めなければならない、ということであった。』⁶⁷⁾

生産は人類の生活と社会的発展の基盤である。マルクスはこの認識から出発して、次のように書いている。すなわち、われわれは人間を意識にしたがって、あるいは、お望みのどんなものにしたがっても、動物と区別できる。だが、人間は生活手段を生産しはじめ、それによって生産手段を生産し、物質的生活をも生産しはじめると、自らを動物から区別しはじめる。生産には種々の様式、段階そして形態が存在するが、それは全体としては人間の世界に対する活動的で、創造的な関係なのである。宗教、家族、国家、法、道徳、科学、芸術などなどは、生産の特有の様式にすぎないのであって、その共通の法則に従うのである。だから、社会生活の諸形態と精神の分野におけるすべての社会的生産物は、最終的には共通の法則に従う。

実践の弁証法では、マルクスが大きな注意を向けたひとつの現象が生ずる。それは疎外という現象である。疎外は人間の自己産出の過程で生まれる。人間は自らを産出しながら同時に、獲得した能力を失っている。実践の本質的な矛盾は、人間からまさに人間が自己の必要のために産出するものを疎外する、ということにある。

ヘーゲルにあっては、理念が自己運動のなかで外化されるが、フォイエルバッハは宗教的な疎外があらゆる疎外の源泉である、と考えた。マルクスは人間の実践と本質についての自己の把握の精神にしたがって、疎外を説明する。マルクスはそれを成功させるために、経済的諸関係を分析しなければならなかった。一つの社会の経済的諸関係と経済生活分野を分析するなかで、ヘーゲルやフォイエルバッハと異なる疎外の原因を解明した。

人間は労働によって、自然的必然性を越えて前進する。だが労働が人間の自由な活動でなけ

れば、その本質的な類的性質は、疎外された形態で生ずる。労働のなかで、人間は潜在的には自己を確認するが、現実には疎外されている。労働者は人間の必要のために非常にすばらしい対象を生産するが、生産物は彼から現実には疎外されており、彼にとっては他人のものとなって、そして彼に対立して商品の形態に転換する。マルクスは、『資本論』のなかで、その結果、人々にとって自分自身の社会的諸関係が、どのようにしてものとももの関係としてあらわれるのかを述べている。疎外された労働を、賃労働と資本の本質的特徴のひとつとして考察した。人間、労働者は自分の労働力を商品として売るが、それに資本主義の全体系がのっかっているのである。したがって労働者は、自分自身から労働活動を疎外するが、この活動は彼の人間的本質であり、これによって人間として自己を確認するはずのものである。賃労働のシステムのなかでは、彼の生産物は彼のものではなく、他人のものである。このように彼は裸にされて、まさに自分自身にたいして、そして他の人間にたいして他人となる。なぜなら、自分の本質的な人間的特性を失うからである。

一見すると、経済および社会の経済的構造の第一義性というマルクスのテーゼは、彼の立場が純然たる経済主義だととられるようなきっかけをあたるかもしれない。そうした命題にいきつくのは、マルクスの観点の哲学的基礎を軽視するか忘却するかした場合である。つまり、彼の哲学の中心にあるのは、主体としての、人間の感性的活動としての、実践としての現実ということ、すなわち、人間はその本質によって合目的に生産する生き物であり、物質的生活の生産様式はその生産活動つまり実践のひとつの様式にすぎない、という把握である。マルクスが政治経済学の分野での研究に専心したのは、資本主義の経済的法則性について若干のより高度の証明をおこない、基礎的な哲学的な立場を確認し証明するためであり、以下のようにそれをおこなった。

1. 「哲学者たちは、世界をさまざまに解釈してきただけであり、肝心なのはそれを変えるこ

67) 『経済学批判』序言、邦訳全集第13巻6頁。

と」であり、自覚的で、有能なそして規律正しい人々の実際的な活動によってのみ変えるのである。

2. 人間は自分の類的本質によって、合目的に生産する生き物、実践の生き物である。

これまでの分析に基づいて理解できるのは次の点である。つまり、マルクスにとって経済学研究の目的は、客観的現実すなわち現存の(資本主義的)生産様式の批判的分析であり、目標は資本主義的生産様式とその歴史的限界、およびその根本的変革の可能性についての真理を認識することであった。マルクスはこの自分の目標を達成するために、政治経済学に対して科学に対するのと同じような態度をとったが、この科学の助けを借りて自分の基礎的な哲学的立場を確認し検証しなければならないのである。

ここでいまや、マルクスの政治経済学の研究は実証主義的なものかそれとも批判的なものなのかという問題が提起される。

マルクスは、エンゲルスへの1868年10月10日の手紙⁶⁸⁾で、実証科学としての政治経済学に支持を与えている、すなわち、「ただ、相争う学説のかわりに相争う諸事実とそれらの隠された背景をなしている現実の諸対立とを置くことによってのみ、経済学をひとつの実証的な科学に転化させることができるのだ」と。彼は『グランドリッセ(経済学批判要綱)』に対して次のようにいっている。つまり、この著作が相争う諸事実と諸対立の体系を提示するものであり⁶⁹⁾、それによってこの体系が自分自身の批判をも表現しているということである。弁証法が意味しているのは、現存するものを肯定的に理解すること⁷⁰⁾、すなわち、新しく生まれている生産様式としての資本主義的生産様式を肯定的に理解することであるが、この生産様式の内部では相争う諸事実と諸対立があり、そのためにこの形態は、あらゆる先立つ形態のように、また将来のそれもそうであるように、一度きりで永久に与えられるというのではなく、運動と変化の過

程にあるものである。

マルクスの実践の弁証法は、『資本論』第1巻「あと書き〔第二版への〕」で述べているように政治経済学の領域に適用された批判としては、彼の哲学的立場から出ており、そして本質的に革命的な命題を政治経済学へ導入できるようになっている。マルクスの弁証法は、現実の肯定的理解と体系の叙述のために実証的方法を利用することを暗に示している。しかしながら、この実証主義的方法は、たんなる裸の諸事実の提出を意味するものではない。この方法が意味するところは、諸事実のぶつかり合いである。このぶつかり合いは、所与の形態すなわち現存の状況、ないしは厳密に論理的に導入された資本主義的生産様式を自己批判に導き、そしてそれによってその否定と没落の必然性の理解に導くのである。ここでは資本ないし市民社会の歴史的記述をあたえることが問題となっているわけではないし、いかなる方法にせよ経験的やり方でもって、資本主義的生産様式の枠内で何が起きるかを報告することが問題となっているわけでもない。したがって、マルクスは政治経済学のなかで、実証的方法の利用もふくんだ、批判としての実践の弁証法を用いているのである。マルクスは、現状すなわち資本主義的生産様式を、事実を用いて分析しなければならなかった。マルクスは、所与の事実を、そうした事実のなかに閉じこめられている可能性と比較し、それによって現に事実であるものと事実ではないが今後そうなりうるものとの間の区別をおこなっている。こうした比較によって次のような資本主義的生産様式の内在的矛盾が導きだされた。すなわち、労働—資本、社会—国家、自由—強制、生産の社会的性格—私的所有と私的取得、貧困と富、自由選挙(寛容と共生)—暴力と強制、物質—観念、批判—教条、闘争—隷属、革命—反革命などである。この方法じたいが実証主義、すなわち、マルクスがいうところの、現存の状況の肯定的理解と体系の叙述をあらわしている。しかし、マルクスが諸事実を相争わせ、そして諸事実を固有の否定へ導くところの対立と矛盾を発見したが、それは独自の方法でヘーゲルの

68) 注21) 参照。

69) 同上。

70) 同上。

弁証法をとりいれておこなったのである。矛盾の発見そのものが、現存の状況の批判を意味しており、すなわちその状況の変化も意味している。現存のものの変化と新たな形態への移行は弁証法である。現実に対するこのような関係は、既存のブルジョア的経済学の批判をも同時に意味する。この経済学では、弁証法的方法が用いられていないので、資本主義的生産様式の矛盾が洞察されていない。

最後に、「マルクスは政治経済学にどのような態度を示したのか?」という問題に答えるべきであろう。

マルクスは政治経済学に対して科学に対するのと同じような態度をとったが、この科学の助けを借りて自分の哲学的立場を確証し検証しなければならないのであり、この立場は、哲学の中心に位置するのは、主体性としての、人間の感性的活動、実践としての現実であるという認識に見いだされる。こうした目標のために、彼は政治経済学に対しては、弁証法家、批判家として関係し、そして、哲学を実証的科学に転換させるためにではなく、現実の変革のために現実を認識するというかぎりにおいて実証家として関係したのである。

それゆえに、次のようにまとめることができる。すなわち、マルクスが俗流経済学と古典派経済学を単に批判しただけなのか、あるいは、批判とともに実証的な意味で資本主義の政治経済学を構築したのかという点に依拠しての、自主管理社会主義の政治経済学を構築できるか否かという論争はスコラ的なそして不毛な議論の掛け合いに終わるものであり、このために社会主義の政治経済学は発展を大いに阻害されているのである。

3.2. PESAMO の研究対象について

経済的社会構成体としての社会主義の政治経済学の研究対象が存在する、という姿勢を受け入れることは大変むずかしい。というのも、これでは、社会主義は静態的なものであり、閉じられた円環であり、もはやさらに発展できないようなものだという理解に導きかねないからで

ある。だが、非常によく知られているように、社会主義は社会経済的諸関係の変化の過程をあらわしているのである。その意味で、PESAMOの構築可能性の可否を論ずるのは、経済的社会構成体としての社会主義を研究対象として受け入れるとしても、誤りなのであって、それはそうした方向づけではスコラ的な水掛け論になるという理由のためである。社会主義が存在するというものがあれば、社会主義は存在していないと考えるものは、存在するというものに対して、社会主義とは何かを問うだろう。そしてこの点での理解をめぐって多くの相違が生まれている。社会主義とは自主管理的諸関係と社会的再生産過程における労働者の連合と相互の結合をともなった、自由に連合した労働の経済をともなった社会であると考えたものがあれば、他方では、それはすべて共産主義のことであるという。自主管理的再生産関係、自由に連合した経済は、わが国の現実であるか、もしくはそこへ向かっているものであって、そうしたことに対して PESOC を構築しようと考えたものがある。これに対して、他方では、それはわが国の現実ではなく、それは共産主義であり、それゆえに PESAMO を構築することはできないと考える。

社会主義を特徴づけるものが、はたして社会的再生産過程における労働者の連合と相互の結合、自主管理的諸関係、自由に連合した労働の経済であるのか否か、そして、それはわが国の現実なのか否かという論争はこれからも長くおこなわれると思う。しかしながら、わが国社会も、何らかの固有の社会経済的および政治的現実にもって存在していると考えられる。したがって、肝心なのは、その現実のなかで搾取の関係が、階級分裂、賃労働、疎外、商品のフェティシズムなどどの形態をとるにせよ、踏み越えられているかどうかを認識することである。現実をそうしたアスペクトからも探究することは、自主管理社会主義における政治経済学の研究対象である。

4. コーラッチとドラギチェヴィッチの PESAMO についての見解

政治経済学は、ユーゴスラヴィアの地で戦後期には、そのアイデンティティーを求めて長い間さまよった。「ラード (労働)」社より1966年に発行された集団著作『社会主義経済学』の目次をちょっと眺めれば十分である。当時はPESOCを、マルクスの政治経済学の実証主義的解釈と、近代経済学の経済政策および経済発展論の分野からの最新達成とのひとつの混合物と、しかもかなり雑多に合成されている混合物とみなされていたことがわかる。しかしながら、当時は、何よりもボリス・キドリッチやミレンティ・ポポヴィッチの著作に表現されたように、PESOCを構築しようとする学問的進展を真剣に感知させるものがあつた。60年代末と70年代はじめには、社会主義政治経済学を構築する必要にかんする論争が開始された。専門誌での様々な論争を通じて、PESOCの可能性、性格、対象その他の問題について議論がおこなわれた。資本主義と社会主義の政治経済学は、この時期全体として、学校や大学で諸教科書をつうじて研究されていた。そのやり方たるや、すでにのろのろとした、論争の多い、そしてだいたいにおいて実証主義的に方向づけられていた科学としての政治経済学の展開が、スローモーション画像になったようなものであつた。

PESAMOが問題される場合、私は、ミラティン・コーラッチの「著作『社会主義的自主管理的生産様式—社会的再生産の過程における労働者の連合と結合』が、社会主義的自主管理社会の政治経済学の最初のスケッチである」⁷¹⁾という、彼の言明に同意したい。なかんずく、アドルフ・ドラギチェヴィッチも自主管理社会主義の政治経済学の構築へ向かって、自著の『マルクス主義政治経済学』⁷²⁾と『現代政治経済学』⁷³⁾で

71) ミラティン・コーラッチ、前掲書、第I巻序言、5頁。

72) 「ストヴァールノスト (現実)」社刊、ザグレブ、1975年。

73) 「文化活動センター SSO ザグレブ」より出版、ザグレブ、1979年。

真剣に歩みはじめた。しかしながら、ドラギチェヴィッチの自主管理社会主義経済学理解の完全な姿は、最近4年ほどの雑誌『プレグレド (視点)』『ソツィヤリズム (社会主義)』『イデア (理念)』⁷⁴⁾に執筆された論文でやっとかいま見ることができるだけである。私は、自主管理社会主義経済学を構築することに貢献した他の政治経済学者を過小評価するものではないが、この二人が自主管理社会主義政治経済学をもっとも包括的に代表していると評価している。それゆえに、以下で私が批判的に検討する、PESAMOを構成する過程でのこれまでの成果を、この二人の学問的寄与の分析に限定することとする。

4.1. マルクスの政治経済学に対する態度の適用

コーラッチは、マルクスの『資本論』が、自分のPESAMOのためのスケッチの直接の理論的方法論的基礎であると、『社会主義的自主管理的生産様式』第1部の最初に述べている。コーラッチはマルクスの1858年2月22日付のラサール宛の手紙と『資本論』第1巻「あと書き [第二版への]」の叙述を引用している⁷⁵⁾。コーラッチはそれを論評しながら、マルクスの政治経済学への態度に結びつけた態度をとっている。

「『資本論』は古典派及び俗流の全ブルジョア経済学の批判をも意味している。そこでは「資本主義的生産様式とそれに対応する生産と交易の諸関係の研究」が、「現存するもの (すなわち資本主義的生産様式の) の肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解をふくむ」という方法で実現されており、ないしは、『資本論』は「(資本主義) 体系の叙述であると同時に叙述によるその批判でもある。」⁷⁶⁾

74) 本書は1982年に執筆されたが、そのときはまだ公にも、また私にとっても、ドラギチェヴィッチの著作『政治経済学批判』(1984年)も、『ヴィジョンと現実』(1986年)も知られていなかった。ドラギチェヴィッチは『政治経済学批判』で、新しい政治経済学の諸命題を提出しているが、私はそれらを引き続き研究のなかで肯定的意味で受け入れている。

75) 注21)および22)参照。

のあとで、コーラッチは、マルクスの『資本論』は、社会主義社会の政治経済学を創造する直接の理論的方法論的基礎をも提示するはずである」と結論する。

それはやはり、マルクスの『資本論』と同様に、社会主義社会の政治経済学も、わが国の現実のなかに存在する生産様式の研究だということ、したがって社会主義的自主管理的あるいはその他のなんらかの生産様式の研究だということの意味している。マルクスは、彼の時代に資本主義的生産様式が当時の現実を代表していたために、利点をもっていた。とはいえ、それは、わが国の社会経済システムにおいてもそのような現実性が存在しているということの意味しない。そうした現実が政治経済学で研究されるべきであり、それとともにそうした研究は、マルクスの言うように、現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解をふくむべきであり、ないしは体系の叙述であると同時に叙述によるその批判でもあるべきだ。はたしてコーラッチの PESAMO のスケッチはそのような研究をあらわしているだろうか？ この問いに答えることで、コーラッチがマルクスの政治経済学に対する態度を適用させているかどうかという問いへの回答になる。

マルクスもコーラッチも、政治経済学の研究によって、現存するものの肯定的な理解に、同時に、その否定的理解も含まれるということに同意する。コーラッチの考えでは、現状は労働者の自主管理的実践の展開によって識別されはじめたばかりの自主管理的諸関係でしかない。他方で、自主管理的諸関係が支配的になり、かつ、社会的再生産過程での労働者の連合と相互の結合が規定的な性格を表現するように定式化された関係の体系としての生産様式は、実践でも、したがってユーゴスラヴィアでも存在せず、まだ発生の途上にあるにすぎないために、現に存在するものとはなっていない。はたして、コーラッチは労働者の自主管理的実践の展開によって識別されはじめたばかりの自主管理的諸関係に—それは、コーラッチも支持しているマル

クスの方法を適用すれば、現存するものの肯定的理解をあらわしているが—同時に現存するものの否定的理解を、すなわち自主管理的生産関係の必然的消滅の理解をも含めているのだろうか？ コーラッチはそれをおこなっておらず、逆に、現にある自主管理的生産諸関係に立脚して社会主義的自主管理的社会の政治経済学の研究対象を構築している⁷⁶⁾。すなわち、諸関係の定式化されたシステムとしての生産様式を構築しているのである。コーラッチじしんも語っているように、それは現実に存在しておらず、むしろその生産様式の政治経済学も同様だが、生成の過程にあるものである。だから、コーラッチは、今のところ現実には存在しておらず、発展の傾向のなかにあるような生産様式について語っているのである。彼は識別されはじめたばかりの自主管理的諸関係にもたれながら、どこか前方を眺めており、今のところは存在せず発展の過程にあるにすぎない生産様式を構築しているのである。それは現存するものの肯定的理解ではなく、未来の肯定的理解を示すものである。はたして未来の肯定的理解にその否定的理解を含めることは可能であろうか？ コーラッチの考えでは、それは可能である。コーラッチは自著の第III巻で、「一般的所得率の低下傾向と一般的所得率が持続的に低下する場合には長期的な社会的再生産が不可能性となることとの間」(同書371頁)の矛盾のなかに、社会主義的自主管理的商品生産のありうる限界が見いだされとしている。そして次のように結論づけている。「それは本質的に、人間の労働を本当に人間化することと商品生産そのものとの、ないしは人間労働の生産物の価値形態あるいは商品形態との間の矛盾である。この商品生産は、商品生産のこの最後の歴史的形態すなわち社会主義的自主管理的商品生産の最終的消滅によって、そして、共産主義的(非商品)生産様式の生成によってしか解体されえない。」(同書371頁)

政治経済学におけるマルクスの方法論とコー

76) コーラッチが社会主義的自主管理社会の政治経済学の研究対象どうつかんでいるかは、本書第2章で詳しく考察した。

ラッチのそれとでは違いは何にあるのだろうか？ 違いは次の点にある。つまり、マルクスは、もっぱら現状を分析しながら、また同時に、その状況の否定を含めている。他方で、コーラッチはいくらかは現状を分析するものの、大部分は未来の分析であり、そこに否定をも含めるのである。なぜにコーラッチはそのようにし、なぜに一见するとマルクスの方法に同意しているようにしながらも、そこから逸脱するのか？

この問題に答えるためには、マルクスのいくつかの命題をちょっと思い出すことが必要である。

「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法律的小および政治的小上部構造がそびえ立ち、そしてそれに一定の社会的意識的諸形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的小および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはそれの法律的小表現にすぎないものである所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、あるいは徐々に、あるいは急激にくつがえる。このような諸変革の考察にあたっては、経済的生産諸条件における物質的、自然科学的に正確に確認できる変革と、それで人間がこの衝突を意識するようになり、これとたたかって決着をつけるところの法律的小、政治的小、宗教的小、芸術的小または哲学的な諸形態、簡単にいえばイデオロギー的諸形態とをつねに区別しなければならない。ある個人がなんであるかをその個人が自分自身をなんと考えているかによって判断

しないのと同様に、このような変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない。一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分の余地をもち、この生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではなく、新しい、さらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されてしまうまでは、けっして古いものにとって代わることはない。それだから、人間はつねに、自分が解決しうる課題だけを自分に提起する。なぜならば、もっと詳しく考察してみると、課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに存在しているか、またはすくなくとも生まれつつある場合にだけ発生することが、つねに見られるであろうからだ。大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的小および近代ブルジョア的生産様式が経済的社会的構成のあいつぐ諸時期として表示されうる。ブルジョア的生産関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。敵対的というのは、個人的敵対という意味ではなく、諸個人の社会的な生活諸条件から生じてくる敵対という意味である。しかしブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をもつくりだす。したがってこの社会構成でもって人間社会の前史は終わる。」⁷⁷⁾

一定の発展段階における社会の物質的生産諸力と現存の生産諸関係との基本的矛盾が、資本主義的生産様式の制限であり、これは次のような点からなる。「労働の生産力の発展は、利潤率の下落を招くことで一つの法則—発展の一定の時点で労働の生産力自体の発展にもっとも敵対的に対抗し、それゆえにつねに恐慌によって克服されなければならない一つの法則—を生み出すということ。」⁷⁸⁾「資本主義的生産は、それに内在するこれらの制限をつねに克服しようとする

77) 『経済学批判』序言、全集第13巻6-7頁。

78) 『資本論』第3巻「第15章 その法則の内的諸矛盾の展開」、III b 438頁。

るが、しかし、これらを克服する諸手段は、これらの制限をまた新たにしかもいっそう巨大な規模で自己の前に立ちはだからせるものでしかない。』⁷⁹⁾マルクスは、一般的利潤率の低下を妨げ、そしてそれにたんなる傾向の性格を与えるような反対に作用する諸要因のために、一般的利潤率の低下を傾向的なものであるとした。このように提示された制限が問題にしているのは、資本主義的生産様式の限定的な歴史のおよび一時的な性格である。なぜならば、「この資本主義的生産様式は同時に、このようなその（生産諸力の発展という一引用者）歴史的任務とこれに照応する社会的生産諸関係とのあいだの恒常的矛盾なのである」からだ⁸⁰⁾。すなわち、それはマルクスのいうように、そうした社会的諸関係が生産諸力のさらなる発展の桎梏であることを示している。そのときに社会革命の時期がやってくる。「革命は必然である」が、「労働者階級の解放は労働者階級自身の事業でなければならない」とマルクスは主張している。マルクスが考えるところでは、生産諸力と生産諸関係とのあいだの矛盾のために、資本主義的生産様式が歴史の舞台から自然に消え去るときがくると、他の諸経済的社会構成体にも起きたように、すべての社会的諸関係の総体的変革を意味する社会革命の時期がやってくる。しかしながら、その二つの過程、すなわち資本主義の自然的消滅と社会革命とは同時に起こりうるのだろうか？わが国の社会革命からみてみよう。周知のごとく、わが国における資本主義的生産様式は、戦前にはその発展のピークにはまだなかったが、特有の歴史的理路から革命に至った。すなわち、社会的諸関係は、生産諸力のさらなる発展にとってのブレーキにまだなっていなかったが、社会的変革が起こったのであった。ここで、つぎのような問題が提起される。つまり、何よりも一般的利潤率の傾向的低下を通じて表現される資本主義の基本矛盾の激化という自然的過程がまだ頂点に達しておらず、まさにそのことによって、資本主義的生産様式の自律的な廃止にも

至っていないにもかかわらず、社会的変革ははたして資本主義的生産様式を無理やりに中断させうるのか、そのことによって、マルクスが言うように「人類社会の前史が終わりを告げ」、そして人類の本史が始まるのか、という問題である。実践によって示されたのは、すべての社会主義革命は、資本主義的生産様式がこれを廃絶するほどには自己の内部矛盾が頂点に達していなかったような国々で生じた、ということである。それゆえに、資本主義的生産様式の一定の諸形態が、社会主義においてもさまざまな形式で存続したのである。商品生産、市場、価格、人々の必要を満たす生産ではなく生産のための生産、ある程度の資本関係といったものも、すべて程度の差はあってもわが国の社会経済の現実のなかでも、社会主義を名乗る他の諸体制においても同様に、よく確認できるカテゴリーである。わが国の実際の経済問題を考えるならば、それらは資本主義世界の諸問題と同じではないにしても似かよっているといえる。インフレ、失業、スタグフレーション、過重債務などは、20世紀の80年代にはわが国でも資本主義世界でもよく知られたものである。

それはつまり、資本主義的生産様式の制限としての一般的利潤率の低下が傾向的性格をもち、「労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件とおきかえることは、時間を要する漸進的な仕事でしかありえない」⁸¹⁾と、マルクスが言ったのは正しいということである。だが、マルクスが、生産諸力と生産諸関係のあいだで現状の変革を求めるほどの矛盾にいたると、そのときに社会革命が起きる、と主張したのは正しくはなかった。今日までの社会発展の歴史は、社会革命はずっと早い時期に起きることを示した。しかしながら、次のような問題が提起される。つまり、労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件とおきかえることは、マルクスの言うように、ただ時間の漸進的な作用と、資本主義的生産様式を社会主義的なそれによって歴史的に交代させる主体的勢力と

79) 同上、423頁。

80) 同上。

81) 『フランスにおける内乱』第一草稿、全集第17巻517頁。

しての労働者階級とにまかせておくべきであり、政治経済学は意識的行為によって前方を見て、そして、これまでの前史とは違う歴史を創造すべきなのか、という問題である。コーラッチは明らかに、政治経済学はその科学的達成によって前方を見て、そして歴史の創造に際して自助努力で参加すべきだと考えている。そのためにコーラッチは、マルクスと違って、現状も分析するが大部分は未来の状況を分析し、そこに否定をも含める。しかしながら、政治経済学へのそうしたそうしたアプローチは、あまりに前方にいつてしまうという大きなリスクを意味する。その場合には、現実の生活は学問的な理論構築物を迂回して流れることになる。そのとき、科学としての政治経済学も諸モデルのなかに失われてしまい、そうしたモデルからは現存の社会経済的矛盾は見えなくなるが、それは政治経済学が歴史を創造する主体的な力とはなりえない、ということの意味する。

コーラッチの政治経済学はどういうものなのか？ 彼の政治経済学はあまりに前方に行き過ぎていいのか、それとも予見できる将来には現実になりうるものなのか？

コーラッチは自分の包括的著作のモットーとして次のようなマルクスの引用をしている。「経済学者がブルジョア階級の科学的代表者であると同様に、社会主義者と共産主義者とはプロレタリア階級の理論家である。プロレタリアートがまだ自己を階級として構成するほどまでに成長していないかぎり、したがってプロレタリアートとブルジョア階級との闘争そのものが政治的性格をおびないかぎり、そしてまた、生産諸力がまだプロレタリアートの解放と新しい社会の形成とに必要な物質的諸条件を予見させるほどにまでブルジョア階級それ自体の胎内に発達していないかぎり、これらの理論家たちは、被抑圧階級の欲求にそなえてそれにこたえるため、もろもろの体系を一時のまにあわせにつくり、社会を再生させる科学を追求する空想家であるにすぎない。しかし、歴史が前進し、それとともにプロレタリアートの闘争がより鮮明な輪郭を示すにつれて、彼らが彼ら自身の頭

で科学を探究することはもはや必要でなくなる。彼らは彼らの目のまえで起こることを了解し、その器官となりさえすればよいのである。彼らが科学を探究し、もろもろの体系だけをつくっているにすぎないかぎり、彼らが闘争の端緒にあるかぎり、彼らは貧困のなかに貧困だけを見て、そのなかに、やがて旧社会をくつがえす革命的破壊的側面を見ないのである。[プロレタリアートの闘争がより鮮明な輪郭を示すようになった] そのとき以後、歴史的運動によって生みだされたところの、しかも完全に原因を自覚してそれ [歴史的運動] と結合した科学は、空理空論的なものであることをやめて、革命的なものとなったのである。』⁸²⁾

この引用が著作全体のモットーである以上、これにもとづいてコーラッチが本書を執筆するときに自らに課した主な任務を引き出せる。それは次のような課題である。すなわち、科学が革命的であるとすれば、それは歴史の運動の産物でなければならず、そうした運動に意識的に加わらなければならない。ユートピア主義を回避するためには、一時の間に合わせにもろもろの体系をつくるなどしてはならず、自分の頭のなかで科学を探究してはならない。逆に、我々の目のまえで起きていることをただ了解させなければならないのである。

はたしてコーラッチの政治経済学は歴史の運動の産物なのであろうか？ もしそうだとすれば、それは歴史の運動に加わったのだろうか？ 目のまえで何が起きているかを了解させるものであろうか？ 順にすすもう。

1. はたしてコーラッチの政治経済学は歴史の運動の産物なのであろうか？

社会主義的自主管理生産様式が歴史的運動だということは争えないことである。なぜか？ コーラッチは、社会主義的自主管理生産様式が社会発展の法則性を意味していることを非常にうまく述べている。「必然の国」から「自由の国」へ、前史から本史へ、疎外の領域から自由な労働の領域への人間の環帰は、自己自身の存在の

82) 『哲学の貧困』、全集第4巻147-148頁。[]は全集版訳者による刊本の異同を示すもの一訳者。

自己実現と自己確証をもとめる人々の運動としての、真の自主管理がなければありえない。

ユーゴスラヴィア社会は戦後期、その前衛たる共産党によって自主管理の発展の道を選んだ。したがって、歴史運動としての自主管理生産様式はその最初の兆候を示し始めた。コーラッチの政治経済学はユーゴスラヴィア社会の歴史的な方向づけと運動に加わったし、それと同一視されるものであった。

2. しかしながら、PESAMO は我々の目のまえて起きていることを了解させるものであろうか？ この問いに答えるために、我々の目のまえて何が起きているかを見なければならぬ。我々の眼前ではとても多くのことが起きているが、コーラッチが述べているような社会主義的自主管理生産様式だけは今のところ起きているのはたしかだ。ここではわれわれの目のまえて実際に何が起きているかには深く立ち入らなくとも、先に述べたことの証拠をコーラッチの著作じたいのなかに見いだす。個々の問題を理論的に考察しているほとんどすべての章の最後のほうで、コーラッチは理論的に個々の問題を意味づけながら、それを現実のユーゴスラヴィアの実践と比較している。そうして、たとえば、生産諸経費と商品生産者としての労働諸集団の所得との清算は、コーラッチの理論的想定とは対応していない。コーラッチは、自主管理生産諸単位における分配を問題にする場合、「現在のユーゴスラヴィアでは、労働集団はまだ完全には蓄積を処分できておらず、その用途について意志決定をおこなっていない」と主張する（第I巻252頁）。しかし、先立つところの理論的分析のなかでは、社会主義的自主管理生産様式では労働者は総蓄積を処分できるし、それについて意志決定をおこなっているというテーゼを展開しているのだ。最大のズレがおきていると考えられるのは、コーラッチが、一方で、第三次商品^(訳注2)、価格形成過程、諸商品価格の諸

関係、そして所得の部門間分配を理論的に分析して、他方では、ユーゴスラヴィアの自主管理の実践における価格の形成過程と政策について述べているところである。

ここでは理論的想定の有効性の分析に入らなくとも、コーラッチの社会主義的自主管理生産様式の理論的主張が我々の眼前で起きていることを了解させていない、という点を強調しておけば十分である。

3. では、彼のこの理論構成はもろもろの体系の一時の間に合わせなのか？

彼の理論構成が基礎づけているのは、そこでは生産手段と、自分の労働の結果とからの人間の疎外がない、そこでは労働者たちが商品の価格について協議しあい、そうした方法で商品経済の諸法則が自分たちのコントロールの下におかれており、それによって商品経済とそれにつきまとうすべてのよくない側面の克服を可能にさせる、というような生産様式である。「この章のはじめにわれわれは次のように強調した。すなわち、自主管理生産諸単位の労働集団が、自分たちの相互の、交換およびその他の諸関係を、自分たちの共同の意識的なコントロールの下におくことに成功する度合いに応じて、この生産様式では、種々の活動への社会的労働フォンドの比例的な配分法則が『盲目的な法則として』作用しなくなり、人々の意志からは独立して、その相互の諸関係を規制するような価値法則の作用によって実現されることはなくなるだろう。つまり、そのときにはこの法則は、自主管理生産諸単位のすべての労働集団の『連合した理性によって把握された法則』として、また、それは『労働諸集団の支配下にあり、(社会的)生産過程を彼らの共同のコントロールのもとに服従させたものとして作用するようになるだろう』」（第II巻155頁）。コーラッチは、労働諸組織の意識的かつ共同のコントロールというものを何よりもまず価格形成の分野で想定している。それは次のようにいわれている。「労働諸組織の内部での価格についての相互の協議と合意は、自主管理生産諸単位に連合した労働者たちの最初のより広範なアソシエーションであるが、社

(訳注2) 「第三次商品」とは、コーラッチの用語法で、単純な商品を第一次商品、資本主義的な商品を第二次商品とすることに対応させて、「社会主義的な商品」を意味する。

会主義的自主管理生産様式における全価格体系の端緒的もしくは細胞形態である」(第II巻36頁)。簡単に言って、コーラッチは、社会主義的自主管理生産様式において、労働集団は、相互の購入販売関係の規模と価格について相互に協議しあうと結論づけている。「したがって、経済全体としての一般的(平均的)所得率とは、所得価格と同様に、意識的で自主管理的に、種々の活動への社会的労働フォンドの比例的な配分を確立する際に、その配分について意志決定する過程で必ず利用することになる分析的な数値以外のものではありえない、ということが理解できる。というのも、所得価格は上述のような諸条件のもとでは、次のような均衡価格としては客観的に作用しないからである。すなわち、これをつうじて価値法則は『盲目的法則として』自然発生的にその配分を規制する」(第II巻169頁)。

これまでの引用は、コーラッチの理論構成のうちで、わが国の現実ではなく、未来への運動の一つの傾向を表現しているともいえるような部分を提示している。種々の活動に社会的労働フォンドを比例的に配分する場合に、労働者集団がその比例的配分について共同して協議し合うように意識的に指向することによって、価値法則を置き換えることは当然ありえない。それがありえないというのは、種々の活動に労働フォンドを比例的に配分するそうした方法が、社会的再生産過程における共同性の必要についての、すくなくとも今のところはほとんど想像もつかないくらいに高度な自覚を意味しているからである。同様にそれは、利害の衝突をも排除している。そうしたことが実現されるためには、すべての経済主体があらゆる瞬間に、何が共同の利益かについて知っていなければならない。同様に、個人的利害が共同の利害といつも合致することが必要である。それゆえに、いまやこのようなアイデアは一時の間に合わせにもろもろの体系をつくるものであると考えられる。なぜならば、それが現実生活に何の根拠ももたないからである。もちろん、それは追求されるべきであり、労働者階級は、「自分自身の解放を

なしとげ、それとともに、現在の社会がそれ自身の経済的作因によって不可抗的に目ざしている、あのより高度な形態をつくりだすためには、労働者階級は長期の闘争を経過し、環境と人間をつくりかえる一連の歴史的過程を経過しなければならない」⁸³⁾というマルクスのことばを忘れてはならない。

これまでの分析にもとづけば、コーラッチはPESAMOのための自分のスケッチにおいて、政治経済学に対するマルクスの態度を適用させてはいない、と思われる。

これまでのところで、私が示してきたのは、マルクスの政治経済学的思考にもとづけば、マルクス主義的社会主義政治経済学などをけっして構成できるものではない、ということであった。社会主義政治経済学はマルクスの哲学上の立場にもとづき、そして彼の政治経済学研究に対する方法論的アプローチにもとづいてこそ構成できるものである。その点について、アドルフ・ドラギチェヴィッチのアプローチを次に検討する。

ドラギチェヴィッチは、自分の二つの著作、『マルクス主義政治経済学』と『現代政治経済学』のなかで、多かれ少なかれ、マルクスの資本主義政治経済学の実証主義的解釈にたっている。しかしながら、前者の著作のなかで、ドラギチェヴィッチが自主管理的社会主義政治経済学について述べている部分は、きわめて興味深い。ドラギチェヴィッチはそれを、「労働者階級の解放」、「過渡的経済構成体」、「新しい社会の物質的生活」、そして「労働の経済的解放」の章で述べている。このなかで、彼は実証主義的に導かれたマルクス主義の古典の諸カテゴリーと命題の観点から、労働者階級と労働の解放、過渡期の経済構成体における新しい社会の物質的生活について述べている。この経済構成体において、「生産物の生産と分配の国家的組織に取って代わりつつあるのが、社会的生産手段をもちいての自由な諸生産者の連合した労働と、労働の条件と生産物を、そして同様に物質的生活の生産

83) 『フランスにおける内乱』、全集第17巻320頁。

と交通の諸関係を彼らが自主管理することである」(98頁)。ドラギチェヴィッチは、マルクス主義的な資本主義の政治経済学にもとづいて、そしてマルクス主義の古典の未来社会についてのいくつかの命題にもとづいて、科学的社会主義の理論を構成できるとするみずからの基本的考えを次の引用のように表現している。「ユーゴスラヴィアは労働者運動と社会主義運動のこのような理想を実現する点でたしかにもっとも先進的であった。科学的社会主義の理論を徹底して適用しながら、ユーゴスラヴィアはいまではもう連合労働の社会的組織に立脚した自主管理の総体的システムを打ち立てることに成功した」(98頁)。

このような主張に対してはその正確さの点で多くの意見をつけられる。だがそうであろうと、さしあたって重要なのは、こうした主張から科学的社会主義の実証的理論を築くことが可能だという彼の理解が生まれていることである。だから、ドラギチェヴィッチはマルクスの理論そのものから、実証的なマルクス主義的自主管理的社会主義政治経済学を引き出している。彼はその観点から、国家、分業、所得とその分配、生産手段に対する所有、生産的および非生産的労働、剰余労働等々について書いている。

ドラギチェヴィッチはマルクスの政治経済学的思考から実証的なマルクス主義的社会主義政治経済学を構成できると考えている。しかしながら、すでにみてきたように、それは誤りである。未来と社会主義とが問題になるばあい、マルクスは『資本論』「あと書き〔第二版への〕」⁸⁴⁾でも、パリの『ルヴェ・ポジティヴィスト』が彼に対して、一方では「経済学を形而上学的に取り扱っている」と言い、他方では「なんと！—与えられた事実を単に批判的に分析するだけで、未来の大衆簡易食堂のための調理法(コント流の?)を書いていないと言って」非難を浴びせていることを述べている。この「あと書き」は1873年に書かれたが、その30年前の1843年にマルクスはルーゲ宛の手紙で次のように強調して

いる。「……われわれが世界を教条的に予想しないで古い世界の批判のなかからはじめて新しい世界を見いだそうとしていること……。未来を構成して永遠に決着を宣言することがわれわれの仕事でないとすれば、われわれが現在やりとげなければならないことは、いよいよ確実である。ここで私がいおうとしているのは、現存するいっさいのものの容赦ない批判のことであるが、容赦ないというのは、批判がその帰結をおそれないという意味でもあるし、また現存する諸権力との衝突をもおそれないという意味でもある。」⁸⁵⁾

だから、マルクス自身も「未来の大衆簡易食堂」にはかかずらいたくない、そうすれば政治経済学は実証的な科学どころではなく、なんらかの想像上の未来についての思弁と予測となってしまうだろう、とわれわれに語っているのだ。

ドラギチェヴィッチが PESOC を構成する場合、次のマルクスの実証主義的方法を用いているかどうかを検討すべきであろう。すなわち、現実の肯定的理解と体系の叙述のための実証主義的方法であるが、それはたんなるむき出しの諸事実の提示ではなく、これらの事実の衝突を意味するのであり、この衝突は所与の形式、状況、システムを自己批判に、自己否定と必然的な没落の理解にいたらしめるのである。

ドラギチェヴィッチは自主管理社会の対応する諸事実を非常によく洞察し、それらを相争わせ、そして矛盾を導いている。そうしたアプローチは『現代政治経済学』のなかでおこなわれている。

自主管理社会の第一の矛盾は、「連合労働と、動機と最終目的としての資産の獲得とのあいだの矛盾である。生産者は、この最終目的を目指し、自己の経済的方向づけと事業活動のなかでそれを指針とする」(394頁)。この矛盾は、「『労働のための労働』—人間の諸必要が、労働そのものにおいて、そして、彼の人間の諸力の発展のなかで充足されること—が、互いに連合するのではなく、なんらかの手段、なんらかの物質

84) Ia 23頁。

85) 『「独仏年誌」からの手紙』、全集第1巻380頁。

的ないし抽象的富を得ようとするためであり、それによって『労働の領域の外』の諸必要を充足させようとするためである」(395頁)。ドラギチェヴィッチは労働が強制の性格をなくし、一般的労働において個人の魅力的な自己実現となるべきであるというアイデアを、自分でも脚注で述べているようにマルクスから引いており、そして、自主管理社会では労働はまだそのようなものではないと主張している。しかしながら、その主張から先には進んでいない。どんな社会でも資産は自己の再生産のために取得しなければならぬという事実から出発すると、次の問がだされる。つまり、なぜ自主管理社会では、資産取得は、動機であり、そして生産者がそれを目指し、自己の経済的方向づけと事業活動のなかでそれを指針とするような最終目的であるのか？ この意味で次の問が続く。つまり、なぜ自主管理社会では「労働のための労働」が連合されないのか？ このような問いにドラギチェヴィッチはまったく答えていない。

第二の自主管理社会の大きな矛盾は、「労働と特殊な機能としての管理との矛盾である。管理は、種々の内容を有しており、そして、それゆえに種々の時間的区切りのなかで遂行されなければならない」(405頁)。はたして労働の機能と管理の機能とはそもそも一つの機能にまとめられるものなのかという問いがたてられる。もしそれができないものだとすれば、自主管理の可能性も問題視されることになる。なぜなら、自主管理的生産諸関係の土台石が、管理の機能と労働の機能の統一にあるからである。ドラギチェヴィッチは現実を述べており、それは正しいものだが、管理の機能と労働の機能の分離の理由を分析することはない。

「今日の自主管理社会の第三の大きな矛盾は、連合労働の構造そのものに組み込まれているが、労働のヒエラルキー的な組織と生産者たちの自主管理的平等との矛盾である」(408頁)。再びドラギチェヴィッチは現実を述べるが、そうした矛盾を導いた理由を分析しない。

最後に、自主管理的生産様式の第四の大きな矛盾は、「決定の準備の機能と採択の機能の矛盾

である。これは、経営機関と自主管理機関との分離においてその外的な表現を見いだす」(410頁)。

ドラギチェヴィッチは、観察という方法によって一定の現実状況を叙述することに成功している。だが、上述の矛盾を再生産し、非常に先鋭な形でそのような矛盾を解決してしまうところの法則性を発見していない。そうしたアプローチの結果、ドラギチェヴィッチは科学的分析方法を使えないでいる床屋政談的な評価と似かよったものを社会的諸関係の評価に与えている。

非常に興味深いことに、ドラギチェヴィッチは、『現代政治経済学』を刊行したのと同じ年(1979年)に、『プレグレド(視点)』誌(第6号)に論文「政治経済学の方法」を発表しているが、そこで弁証法的方法に対する自分の支持を確認しながら、1872年のロシアの雑誌『ヴェーストニク・エヴロパイ』上の次のようなマルクスの方法についての記述を引いている。「マルクスにとってはただ一つのことだけが重要なのである。彼がその研究にたずさわっている諸現象の法則を発見すること、がそれである。しかも、彼にとって重要なのは、……諸現象の変化とそれらの発展法則、すなわち、ある形態から他の形態への移行、連関の一つの秩序から他の秩序への移行の法則である。」「……このような研究の科学的価値は、ある一つの与えられた社会有機体の発生・現存・発展・死滅を規制し、またそれと他のより高い社会有機体との交替を規制する特殊な諸法則を解明することにある」(『資本論』第1巻「あと書き〔第二版への〕」, Ia 25-27頁)。

自主管理社会の矛盾の分析に際して、ドラギチェヴィッチが自ら同意しているこれらの方法を首尾一貫して適用しようとするのはよいことだろう。なぜならば、上記論文のモットーとして、彼は「政治経済学のテキストの執筆者は、自分たちの作品の導入部分でマルクスの方法の弁証法的性格を引きながら、その方法に『しかるべき敬意』を払っているが、政治経済学の内容の展開そのもののなかでは、このマルクスの方法に対して何らの論理的関係も打ち立ててい

ない」(669頁)と強調しているからである。

4.2. PESAMO の研究対象について

コーラッチは、先の PESAMO の対象と関連した方向づけと一致させて、自著の第1章で基本的な自主管理的生産諸関係の成立を分析している。分析の端緒的観点は次の引用に含まれている。「基本的な(基礎的な、土台をなす)自主管理的生産諸関係と呼ぶのは、社会主義的自主管理的生産様式における労働者のたちの連合する細胞もしくは端緒形態としての自主管理的生産諸単位で樹立される諸関係である」(第I巻55頁)。

コーラッチにとって「基本的な(基礎的な、土台をなす)自主管理的生産諸関係」とは何か? それは以下のものである。

1. 「連合した労働者たちは、生産手段に対して『自己の生存の自然的諸前提』にたいするようになり、ないしは連合した生産者として自分の活動もしくは行為の『自然的諸前提』にたいするように関係する。そのような生産手段に対する関係は、長期の歴史的過程によってしか生成し得ない。なぜなら、それは生産手段に対するあらゆる所有独占の形態(個人的、私的、資本主義的、集団的および国家的)の最終的な廃棄を前提としているからである。これからみるように、それはきわめて複雑な社会的過程である。基本的な自主管理的生産諸関係の成立の理論的分析においては、そうした関係が樹立されたと前提しなければならない」(第I巻59頁)。「生産手段に対するあらゆる所有独占が廃棄されたとき、ないしはそれが非所有的特徴を獲得し、それによって、人間労働が管理と取得の唯一の根拠となるような客観的な社会的条件が作りだされるとき、そのときには自主管理的生産様式の基本的経済細胞としての自主管理生産諸単位では、基礎的な自主管理的生産諸関係が成立するに至るのである」(第I巻61頁)。

2. 「生産単位への労働者たちの自主管理的連合によって、生産手段と『彼らの結合』が保証される」(第I巻62頁)。

3. 「自主管理生産諸単位における基本的自

主管理的生産諸関係の成立は、生産手段に対するあらゆる所有独占の形態が、すなわち資本存在のあらゆるありうる形態、つまり貨幣資本、生産資本および商品資本というあらゆる形態が廃棄されたときにのみ可能である」(第I巻72頁)。

4. 「……自主管理生産諸単位は、労働者たちじしんの自己活動によって、つまり連合についての意識的で、自立した彼らの意志決定によって、生じる」(第I巻73頁)。

5. 「……自主管理的生産様式は、資本主義から生産諸力(すなわち生産手段、生産能力、および生産者の労働習慣)の一定の発展水準を受け継ぎ、社会的分業も継承する(第I巻85頁)。それら(労働集団—引用者)のそれぞれが、社会的分業が存続しているために、ただ何らかの諸使用価値を生産しているのであって、彼らにとって生産および個人消費のために欠かせないあらゆる物的財貨を生産しているわけではない以上、彼らが(自分の労働と保有する生産諸手段の利用によって)作りだしたところの諸使用価値をそのまま保有することが、生産者としておよび消費者としての、物的財貨に対する彼らの必要を一時的にも長期にわたっても満足させうる可能性を、提供するものではないことは明らかである。そうした自分の必要を充足させるためには、彼らは客観的に(自分の意志とは関係なく)その諸生産的使用価値を他の生産者たちあるいは最終消費者たちに引き渡し、そして自分たちのために一定の対価を要求しなければならない。そうやって、彼らの共同労働の諸生産物、すなわち彼らがつくりだした諸使用価値は、商品交換を媒介にして価値として確認され、商品となる……。労働諸集団の共同労働の諸生産物が価値として確認され、そして、商品に転換するのを媒介するこの商品交換があるために、個々に取り上げられたどの自主管理生産諸単位の労働集団も、商品となった自分の生産物のための対価を得ながら、自分たちの労働の結果全体を処分できるようにもなるのである……(第I巻86頁)。……このシステムの商品的性格は継承された生産諸力の水準や社会的分業によ

ってだけ制約されているのではけっしてない、自主管理的生産諸関係の性質によっても制約されている。生成期にある自主管理的生産様式の商品的性格は、自主管理生産諸単位の労働諸集団は、たんに共同して労働し、そして、一定の諸使用価値の生産を管理するだけでなく、自分の共同労働の結果全体をも処分しなければならないという事実によって直接に制約されている」(第I巻87頁)。

6. 「自主管理生産諸単位の労働諸集団が自分たちの共同(合目的)労働によって作りだしている労働生産物の商品的性格のために、自主管理的生産諸関係の成立に際して労働者たちが『共同して結合される』生産諸手段じたいも、商品的性格を有している。すなわち、生産諸手段じたいも使用価値と価値の統一物である」(第I巻108頁)。

7. 「彼ら(労働者たち—引用者)は上記の条件(自主管理的生産諸関係—引用者)の下で、客観的に自分の生活のための手段をその(自分自身の労働力—引用者)所有に基づいては、つまり自分の労働力を販売することによっては、確保することはできないのである。そうしたことは、商品としての労働力の販売によってではなく、自主管理生産諸単位にお互いに連合することによって樹立されるような自主管理的生産諸関係に踏み出すことによってのみ可能となるのである」(第I巻109頁)。

以上のかかなり大量の引用にもとづいて、コーラッチにとって、基本的な自主管理的生産諸関係とは以下のことであると結論づけられよう。

1. 生産手段に対するあらゆる所有独占の廃止、すなわち非所有。
2. 人間の労働が管理と取得の唯一の基礎。
3. 労働者たちは生産諸単位において生産手段と結合されている。
4. 資本が存在可能となるようなあらゆる形態が廃棄されている。
5. 労働者たちの自主的活動が実現され、それは連合に関しての意識的で自立的な意志決定の分野においても実現される。
6. 社会主義的自主管理生産様式は次のよう

な制約を受けた商品の性格をもっている。a) 継承された生産力の水準によって、b) 社会的分業によって、c) 自主管理的生産諸関係においては労働集団がその共同労働の結果全体を処分する必要によって、制約されている。

7. 労働の生産物と生産手段は商品の性格をもっている。

8. 労働者たちは商品としてその労働力を販売しない。

自主管理的生産諸関係のこのように定義された特徴づけは、はたしてコーラッチが提供する自主管理的生産様式の理論概念のなかで共存しうるのだろうか？

このように定義された自主管理的生産諸関係の特徴づけが互いに矛盾しており、そして以下の2つの矛盾のために共存できないという、証明もしくは論駁しなければならない仮定からはじめよう。

1. 商品生産が存続するという条件下での、生産手段に対する所有独占のあらゆる形態の廃棄、すなわち非所有という矛盾。

2. 労働の生産物は商品であるが労働力は商品ではないという、商品経済の存続という矛盾。

私が、商品経済の条件下では生産手段に対する所有独占のあらゆる形態の廃棄すなわち非所有というものがありえないと考えるのはどうしてか？

社会主義的商品経済では、貨幣は価値尺度そして流通手段として交換において機能するが、それについてはコーラッチも、自著の第13章で述べている。次のような問題が提起される。つまり、労働集団が生産財市場である財を購入し、対価として貨幣をだすとすれば、そのような財に対して非所有的な仕方に関係できるだろうか？ できるとした場合、それで財を購入した貨幣に対しても非所有的な仕方に関係することになる。購買のための貨幣を所得から引き出したとすれば、すなわち労働集団は、新しく生みだされた価値およびその集団の労働者たちの労働の結果としての所得に対しても、非所有的な仕方に関係しうるということである。最後に、その労働者たちの労働に対しても、非所有的な

仕方に関係することを意味する。しかしながら、まったく自明のことだが、労働に応じた分配の諸条件下では、それが誰の労働なのかということが分からなければならない。社会主義的商品経済において、労働が非所有でないとすれば、生産手段もなんら非所有ではありえず、その生産手段を用いて労働するものの所有にある。

私が、商品経済においては労働の諸生産物は、同時に労働力が商品でないとしたら、商品ではありえないと考えるのはどうしてか？

周知のように、どの商品経済においても、商品の基本的特徴は使用価値と価値との統一である。商品の価値は抽象的人間労働によって作りだされる。マルクスのある考えを想起しよう。「したがって、労働力の価値と、労働過程における労働力の価値増殖とは、二つの異なる大きさである。……糸または長靴をつくるという労働力の有用的属性は、価値を形成するには労働が有用的形態で支出されなければならないという理由からいって一つの『不可欠な条件』であったにすぎない。しかし、決定的なものは、価値の源泉であり、しかもそれ自身がもっているよりも多くの価値の源泉であるという、この商品（労働力—引用者）の独特な使用価値であった。」⁸⁶⁾商品すなわち労働の生産物の価値の源泉は、労働力の特殊な使用価値である。

社会主義的自主管理生産様式においては、労働力は商品ではないと主張すれば、すなわちそれは労働力が価値も使用価値ももたないという意味である。他方で、労働の生産物が商品であると主張すれば、その生産物は価値も使用価値ももっているのである。次の問題が提起される。労働力が商品でないとすれば、社会主義的自主管理生産様式において、商品すなわち労働の生産物の価値の源泉とはいったい何か？ というのも、労働力が商品でなく、価値も使用価値ももたないとすれば、それは価値の源泉ではありえないからである。「決定的なものは、価値の源泉であり、しかもそれ自身がもっているよりも多くの価値の源泉であるという、この商品の独

特な使用価値であった。」

したがって、ごく簡単にいって、労働力が商品でないとすれば労働の生産物も商品ではありえず、労働の生産物が商品ならば労働力も商品なのである。コーラッチは理論的分析によって、自主管理生産諸単位はその相互の交換およびその他の関係を自分たちの共同の意識的なコントロールの下におく可能性を証明し、したがって社会的労働ファンドを種々の活動に比例的に配分する法則は盲目的法則としては作用せず、価値法則の作用によって実現されはしないことを証明している。しかしながら、彼はこれによって、すべての自主管理生産単位において高度に発展した、そして、コンピュータにもとづいて樹立された情報システムが存在するような諸条件下では、自主管理生産諸単位の側から社会的労働ファンドを種々の活動に比例的に配分することを意識的に規制する可能性を証明した。しかし、彼は、それによって商品経済と商品経済に随伴する諸要素—使用価値と価値をもつ商品、貨幣、価格などが消滅することを証明していない。すなわち、提起された矛盾は依然として残っていることになる。

コーラッチは、自著のなかでは、上述の矛盾の解決を提出していない。彼の社会主義的自主管理生産様式の理論構成が、生産手段に対するあらゆる所有独占の廃棄、商品経済、労働力の非商品化の可能性にかんする前提に基づいている以上、人間労働が管理と取得の唯一の基礎となるとか、労働者たちが生産手段と結合され、どんな資本形態も廃棄され、労働者たちが連合について意識的自立的に意志決定する分野でその自律性が実現されるだろう、といった可能性も問題にされることになる。

私の見るところでは、提出された仮定は正当なものである。何となれば、コーラッチが提示している自主管理的生産諸関係の特徴づけは互いに矛盾しており、そのようなものとしては共存しえないものだからである。

「基本的自主管理的生産関係の成立」と掲げられた第1章の分析にとくに注意を払ってきたが、それは、そこにコーラッチが著作全体の土

86) 『資本論』, Ia 330-331頁。

台を与えているためだと評価したからであった。だが、すでに言及した自主管理的生産諸関係にかんする想定は、コーラッチの他の理論的命題のほとんどすべてに多少とも必然的な前提条件である。最後に、コーラッチは、PESAMO のための自分のスケッチの研究対象を互いに矛盾する想定にもとづいて設定した、と結論できるだろう。

ドラギチェヴィッチは PESAMO の対象をどのように考えているか？

「社会主義社会の根本特徴とは、それにふさわしい生産様式とその成員間の生産と交通の諸関係が、生産諸手段に対する所有を考慮すれば、共同体の成員の分配からは生じてこないということである。社会的生産の過渡的形態は、なによりもまず、分業と個々の社会的業務と機能を職業的に遂行することを考慮した、社会の成員の分配からなる。……それゆえ、同じように次のように言うことができよう。つまり、資本主義社会を社会主義によって代替することは、かつての第一次的な所有の諸関係が排除され、第一次的諸関係として労働諸関係が置き換わるといふことのなかにもあらわれる……。長期にわたり明白な事実として残るのは、すべての社会主義社会のすべてのレベルの成員は二つの基礎的集団に、労働者と専門家とに別れるということである。第一の集団に属するのは、手労働者と単純サービス労働者であり、第二の集団には特化した専門家と経営機能を担う人々である。彼らの相互関係が社会主義的社会共同体の基本的生産関係であるならば、……それ(政治経済学—引用者)の課題は、分業にもとづく社会がどのように生産されるかを解明し、またその発展とより高度な社会体制への成長転化の諸法則を明らかにすることである……。』⁸⁷⁾ 「PESOC の関心の中心になければならないのは、諸生産様式と、手労働者たち、管理要員、テクノストラクチャー、科学者たちの生産と交通の諸関係である。……」⁸⁸⁾

ドラギチェヴィッチは、「社会主義的生産様式の細胞形態は労働そのものであり、PESOC の叙述は、労働とその社会的性格の分析から始めなければならない」という観点から出発している。「その新しい生命の細胞のなかに、そのあらゆる生産諸関係と、社会主義的に組織された人々の共同体の基礎的なあらゆる矛盾とが、萌芽形態である」⁸⁹⁾と指摘している。彼は労働とその社会的性格を分析して、「社会的生産の過渡的形態は、何よりもまず、分業を考慮した社会成員の配分からなる」というテーゼに到達する。それはつまり、社会主義において、資本主義的な「第一次的な所有の諸関係は駆逐されて、そして第一次的な関係として取って代わるのが労働諸関係である」ということである。ドラギチェヴィッチは、分業にもとづいて社会主義における第一次的な関係として労働諸関係を導出すると、「あらゆる社会主義社会の成員はあらゆるレベルで二つの基本的グループである労働者と専門家とに分かれ」、「それらの相互関係が社会主義的社会共同体の基本関係である」と考えている。ドラギチェヴィッチは、社会主義的生産様式の細胞的形態としての労働、資本主義の所有の諸関係を置き換えて、かつ、第一次的な関係になる労働諸関係、あらゆる社会主義社会の成員が労働者と専門家とに分かれ、その相互関係が社会主義的社会共同体の基本的生産関係となるための基礎としての分業—これらの確認にもとづいて、次のように結論づける。「PESOC の関心の中心になければならないのは、生産諸様式と、手労働者たち、管理要員、テクノストラクチャーおよび科学者たちの生産と交通の諸関係である。」最後に、ドラギチェヴィッチは、PESOC の対象を明確にして、その課題が「分業にもとづいた社会がどのように生みだされるかを叙述し、そしてその社会の発展とより高度な社会的体制への成長転化の諸法則を解明することである」と考えている。

まず最初に、このようにして基礎づけられた

87) A・ドラギチェヴィッチ「政治経済学の方法」、『プレグレド』誌、No.6、1979、678、679、681頁。

88) A・ドラギチェヴィッチ「わが国の政治経済学

の状況と諸課題」, ③, No.9, 1981, 1380, 1387頁。

89) A・ドラギチェヴィッチ、前掲「政治経済学の方法」、685頁。

PESOC の対象が何を意味するのか、そして、ドラギチェヴィッチが PESOC を構成しようと努力するなかで、対象の規定に首尾一貫していたかを検討しよう。

ドラギチェヴィッチは、労働が社会主義的生産様式の細胞形態であり、そしてその新しい生命の細胞のなかにそのあらゆる生産諸関係と、社会主義的に組織された人々の共同体の基礎的なあらゆる矛盾とが萌芽形態であると考え。信用してよいが、ドラギチェヴィッチは、労働が社会主義とともに始まったとは考えていない。というのも、労働は、エホヴァがアダムを楽園から追放する際に「額に汗して働くことになろう」といったという原罪でも知られたものであったからである。その場合、ドラギチェヴィッチが、労働に社会主義の基礎的なあらゆる矛盾が見いだされるとし、それゆえに、PESOC の叙述は労働の分析から始めなければならないとした考えがどこからでてきたのかは、あまりはっきりしていない。その場合、労働にはあらゆる経済的社会構成体の基礎的な矛盾が見いだされるだろう。なぜならば、労働は、人間としての人間の自己再生産が必然であるために、あらゆる経済的社会構成体に存在したし、今後も存在し続けるだろう。しかしながら、著作『マルクス主義政治経済学』のなかで、「忘れてはならないが、労働はつねに疎外された活動である」とドラギチェヴィッチが強調していることを知れば、事態はよりはっきりするし、新しい社会の生産と交通の諸関係のひとつの表現形態が「労働の廃止」であろうと予想するところで彼のアイデアは完全に明確となる。

労働ははたしてつねに疎外された活動であり、そのために廃止されるものなのであるか？

労働はつねに疎外された活動だとは限らない。労働は人間の本源的必要であり、人間の自己保存本能、そして、のちには人間としての自己確証の結果である。それゆえに、労働を廃止することは人間を廃止することを意味する。しかし、人間の自己実現に対する願望を表現しない労働、すなわち創造性、クリエイティビティをあらわさない労働は、額に汗する強いられた労働で

あり、疎外された労働である。疎外された労働を廃絶することは、新しい社会の生産と交通の諸関係を表現する一形態である。したがってさらに、社会主義においても労働の疎外の諸原因は、社会主義的生産様式の細胞形態となりうるし、社会主義政治経済学の叙述は、労働そのものからではなく、そうした諸原因から始めうることを意味する。

ドラギチェヴィッチは、社会主義における分配が、資本主義のように生産手段に対する所有に依存しているのではなく、分業に依存していることを主張して、社会主義においては、資本主義ではまったく反対になっているのちがって、労働諸関係が第一次的關係であり、所有関係は第二次的なのだと結論づける。

まずはじめに、ドラギチェヴィッチがいともたやすく社会主義における所有関係を通り過ぎているのは不思議である。彼は既掲の全著作で、社会主義における所有の問題に取り組んではおらず、また階級差別の土台は生産手段に対する所有であることを忘れて、「分業の法則があらゆる階級差別の土台である」とさえ考えている。ドラギチェヴィッチが、この問題が理論的には解決済みであると考えれば、少し前のコーラッチの著作における所有把握の分析が示しているのは、それは正しくないということである。

ドラギチェヴィッチは、所有の問題を「解決する」場合、社会主義における分配を分業によって条件づけている。商品生産、価値法則、社会的労働フォンドの種々の活動への比例的配分の法則などについてはどうだろうか？ たしかに、わが国における分配は、労働者ないしは専門家への、すなわち手労働者、管理要員、テクノストラクチャーそして科学者といったグループへの帰属にも依存している。だが、分配は、完全ではないにせよ資本主義にあっても分業に大いに依存している。手労働者も高資格の専門家も、後者が前者を上回る収入を得ているとはいえ、資本主義では被搾取階級なのである。ドラギチェヴィッチは労働の場合と同じように、「分業の法則があらゆる階級的差別の土台である」(115頁)と考えているために、「無階級社会

が決定的かつ完全に支配」するのは、「レーニンが言うように、『すべてのものがすべての労働を知っており、かつすべてのものがすべてをやる』ような」(116頁)、つまり分業が廃止されるようになってであろうと予想している。はたして無階級社会は分業を廃止することによって到来するのだろうか？ レーニンは、「すべてのものがすべての労働を知っており、かつすべてのものがすべてをやる」ような社会を創出する過程は、長期にわたる困難な歴史的過程であるといっており、それは何よりもまず生産諸関係の、新しく生みだされた諸関係の発展に、そして人間労働のロボットの労働による代替に依存している。その意味では、日本には「10万台のロボット」があり、「80年代末に西ドイツでは工業用ロボットが4万台に上るだろう」、「それらは組立部品の鑄造、成形及び鍛造の際の助けとなる」といったデータはわくわくさせるものである。さらに研究が進めば、「ロボットは、一定の条件下でどのように対応する道具を選んで、どのようにベルトコンベア上でより正確な作業を行うかをみずから学習するようになる。」しかしながら、西ドイツでは80年代末までに、「こうした技術進歩のために、労働組合の予測では、失業者は20万人から30万人程度になるだろう。」⁹⁰⁾

日本や西ドイツでは無階級社会がみえてきているのだろうか？ まったくそんなことはない。なぜだろうか？ それがみえてくるのは、ロボットの作業結果を、だいたい手労働者からなるその20万から30万の人々が享受するようになるときであって、生産手段の所有者が享受するときではない。ロボットがすべての手労働者にとってかわってはじめて、生産手段の所有者はロボットの作業結果を以前の手労働者にも与えなければならなくなるだろう。だが、それについておしゃべりするのには当面は全くのユートピアでしかない。それゆえに、われわれも現在のことに戻ろう。日本や西ドイツでは、その20万から30万人の労働者の所有関係が違っていたならば、この労働者たちは自分の過去労働を4万

台のロボットづくりだすことに投じたのだから、こうしたロボットの作業による果実を享受しただろう。かくのごとく、彼らは自分の過去労働から利益をもたらされず、むしろ失業状態になり、それゆえにロボットに敵対する、というのではない。というより、原因は所有関係なのである。

したがって、技術とロボットの発展はいつか将来には、そしてある程度は現在でも、分業の廃絶と無階級社会を可能にするが、私的所有の存在は現在、そしておそらくは見通せる将来にも、無階級社会の生成を妨げている。そのために、「すべてのものがすべての労働を知っており、かつすべてのものがすべてをやる」ような社会をつくりだす過程は長期にわたる困難な歴史的過程である。それは分業の廃止に依存するのではなく、生産手段に対する所有関係の変革にかかっているのだ。そのために、分業法則は、ドラギチェヴィッチが考えるようには、あらゆる階級的差別の土台なのではない。

自主管理社会主義についてはどうだろうか？ わが国では、ドイツや日本のようなロボットがない。だが、支配的生産関係としての生産手段に対する私的所有も存在しない。わが国ではロボットは分業の廃止と無階級社会とを可能にするだろうか？ 4万台のロボットはわが国では多数の労働者を失業状態にするのだろうか？ 答えは確実に「そうなる」である。支配的な関係が私的所有ではないのに、なぜなのか？ これに答えるにはまず先立って次のことに答えなければならぬ。すなわち、技術発展そして専門化と並んで、社会における現存の社会経済的諸関係および政治的諸関係が、手労働者、管理要員、テクノストラクチャーおよび科学者への分業の原因となっていないとしても、分業によってなんらかの新しい所有関係をつくりだしているのだろうか？ その所有関係にあっては、働くものと剰余労働を管理するものがおり、それが分配の原因であるような、そんな所有関係をつくりだしているのだろうか？ つまり、分配は分業には依存しておらず、むしろこの分業をつくりだすような関係に依存しているのだ

90) 「ロボットがやってくる」、『ポリティカ』紙、1983年5月4日付。

り、分配はそのようなものとして、剰余労働の分配と取得の基礎をなすような、なんらかの新しい所有関係をよびおこすのである。PESOCの課題と対象は、ドラギチェヴィッチの考えるような、「分業に立脚した社会がどのように生みだされるのかを解明し、その発展とより高度な社会体制への成長転化の法則を明らかにする」といったものではない。そうではなく、新しい所有関係に立脚した社会がどのように生みだされるかを解明し、その関係の矛盾、その社会の発展とより高度な社会体制への成長転化の法則を明らかにすることである。もちろんそれに先だって、そうした新しい所有関係とは何かを明らかにすることである。

したがって、ドラギチェヴィッチが賛同している(自主管理的)PESOCの対象は、現存の生産様式の諸関係の核心にとどくものではない。PESAMOの対象を問題にする場合、コーラッチとドラギチェヴィッチにはふれあう点がほとんどないが、他方で以下のような違いがある。

コーラッチにとって、自主管理的生産様式の細胞形態とは、PESAMOの叙述を開始すべきものであり、それは労働者が連合する細胞形態としての自主管理的生産単位である。ドラギチェヴィッチにとって、自主管理的生産様式の細胞形態は労働そのものである。コーラッチによれば、PESAMOの対象としての基本的な自主管理的生産関係は、自主管理的生産単位において成立する関係である。ドラギチェヴィッチによれば、労働において、社会主義的に組織された共同体の新しい生活のあらゆる関係が見いだされる。労働者集団と専門家集団の相互関係は、社会主義的な社会共同体の基本的生産関係であり、ドラギチェヴィッチにとって専門家と労働者のあいだの関係に基づいた社会の生産様式がPESOCの対象なのである。コーラッチにとっては、社会主義的生産様式において所有の諸関係が第一次的なものであるが、ドラギチェヴィッチはそれらの関係は解決済みであると考えてるので、彼にとっての第一次的關係は労働の関係となる。

5. 結論的考察

ユーゴスラヴィアの政治経済学思想の論争の広がり、PESAMOを構成する可能性との関係では、「PESAMOが可能かどうかというジレンマは存在しない」(コーラッチ)とし、PESAMOのための最初のスケッチをつくりだしているという論者から、「PESOCについても自明であるかのようにおしゃべりしている思想家」もいると皮肉って述べるものにまでわたる(ブホウスキー)。論議がぶつかり合うふたつの基本的な分野が存在する。第一の分野は、政治経済学に対してマルクスはどのようにかかわったかという問いに対する種々の回答である。第二の分野は、自主管理的社会主義政治経済学の研究対象を規定できるか否かについての種々の理解である。

マルクスの政治経済学に対する姿勢という問題については、マルクスは実証主義者であるとする者と、マルクスは批判者であるとする者に論者は二分された。マルクスは実証主義者であると同時に批判者でもあるとする論者の一群もある。政治経済学においてマルクスは実証主義者であるとする者にとって、そして同時に、実証主義者でも批判者でもあるとする者にとっても、PESAMOは可能である。その他の者にとっては、マルクスの思想に立脚するならば、PESAMOを構成することはできない。

PESAMOの対象を定義する可能性の問題については、自主管理社会主義は存在するののかという問いへの回答をめぐって立場は基本的にぶつかり合う。自主管理社会主義が存在すれば、PESAMOの研究対象も存在しており、そしてこの科学を構成することは可能である。逆は逆である。

私は自分の立場を明らかにする際に、マルクスの哲学的思想と哲学の実証主義的潮流の著作から出発した。このやり方でマルクス主義と実証主義の種々の哲学的志向の根源に立ち入った。こうしたアプローチは、マルクスの政治経済学に対する姿勢との関連での現在の紛糾状態を乗り越える可能性をもっている。マルクスの哲学

上の立場にもとづいて次のような結論が引き出される。ところで、この立場の中心は主体性としての、人間の感性的活動としての、実践としての現実であって、哲学を実証主義的科学に転換させようとしているのではない。すなわち、マルクスが政治経済学の分野で研究に専念したのは、資本主義の経済諸法則について若干のより高度な証明を遂行するためであり、自分の哲学上の立場を確定し確証するためであり、実際に次のような証明をおこなったのである。

1. 「哲学者たちは世界を様々に解釈してきただけであり、肝心なのは世界を変えることである。」それは、自分で、責任能力を持ったそして才能を持った人々の実践活動によってのみ変革できるのである。

2. 人間はその類的本質によって、合目的に生産する動物、実践の動物である。

マルクスは、この目標のために政治経済学に対して、弁証法家、批判家、実証主義者として関係したのである。しかしながら、現実の変革のために現実を認識するという範囲内でのみ実証主義者であったのであり、哲学を実証的な科学に転換させるためではなかった。PESAMOを構成する可能性についての論争は、はたしてマルクスは俗流及び古典派経済学をただ批判しただけなのか、あるいは批判とともに、積極的意味において資本主義の政治経済学を構築したのかどうか次第では、スコラ的で不毛な詭弁におちいるのであり、それは PESOC の展開をきわめて困難にしている。

経済的社会構成体としての自主管理社会主義が政治経済学の研究対象であるという命題を受け入れることはむずかしい。なんとすれば、それでは社会主義が静態的な何か閉じられたものであり、社会経済的及び政治的諸関係の不断の変化の過程ではない、という誤った理解となってしまうからである。こうした社会経済的及び政治的諸関係の不断の変化の過程は、わが国の現実であり、そのようなものとしてこの現実が政治経済学研究の対象をあらわしている。重要なのは、この現実のなかで、搾取関係が、階級分裂、賃労働、疎外、商品のフェティシズムな

どのどんなかたちであれ、踏み越えられているかどうかを認識することである。その意味で、わが国の社会主義がはたしてマルクスの意味における社会経済的及び政治的構成なのかをめぐるジレンマと関連した態度決定は回避されている。PESOC はスコラ的な泥仕合から、そうしたものを避けて、現に生活がおこなわれているところに「着地」させなければならない。

PESAMO は可能だが、それはマルクスの思想全体、彼の研究方法、科学としての政治経済学に対する、そしてその研究対象に対する批判的関係を首尾一貫して理解し適用した上でのことである。

はたしてコーラッチは政治経済学に対するマルクスの態度を適用しているだろうか？ コーラッチの方法論は、マルクスがもっぱら現実の状況を分析し、そしてその否定を含めた点において、マルクスとは違っている。コーラッチは少しは現実を分析するものの、大部分は未来の状況を分析し、その中に否定を含める。なぜならば、彼は政治経済学はその科学的達成を用いて前方を見て、歴史の創造に参加しなければならないと考えているからである。そのような PESAMO は科学としてユーゴスラヴィア社会の歴史的な方向づけおよび運動に加わり、それと同一視される。しかし、PESAMO は未来にかかわっていることを考慮すれば、われわれの眼前でおきていることを解明しないのであり、そのようなものとして体系を一時的な間に合わせつくるものである。なぜなら、現実の生活のなかになんの根拠もないからである。

ドラギチェヴィッチはマルクスの学説から実証的でマルクス主義的な PESAMO を引き出すのが、マルクスその人が「未来の大衆簡易食堂」にかかわるつもりはないと言明していたことを忘却している。ドラギチェヴィッチはコーラッチとは違って、現実の社会経済的及び政治的状況の政治経済学的分析をおこなっており、そしてそうした状況の矛盾を考察している。しかし、彼はその矛盾を再生産し、最終的には解体に導くような内的関連と法則性を明らかにしていない。

コーラッチが同意しているような商品経済の条件下では、生産手段に対する所有独占のあらゆる形態の廃止、すなわち非所有はありえない、そして、労働の生産物が商品でありながら労働力は商品ではないというもありえない。コーラッチが描く自主管理社会主義的生産様式の全体的理論構成は、商品経済の条件下での非所有の存在と労働力の非商品的性格にもとづいている以上、コーラッチは自主管理的社会主義政治経済学のスケッチでその研究対象を互いに矛盾しあう根拠の上に置いたことになる。

ドラギチェヴィッチは PESAMO の対象を考察する場合、労働が社会主義的生産様式の細胞形態であり、このような新しい生命の細胞のなかに社会主義のすべての基礎的矛盾が見いだされることを強調している。信用してかまわないだろうが、ドラギチェヴィッチは労働が社会主義とともに始まったとは考えていない。なぜなら、労働はエホヴァがアダムを楽園から追放する際に「額に汗して働くことになろう」とい

ったという原罪においても知られたものであったからである。そのため、労働のなかに社会主義のあらゆる基礎的矛盾があり、そして労働はつねに疎外された活動であるという、ドラギチェヴィッチの考えがどこから出たものなかは明らかではない。人間の自己実現に対する願望を表現しない労働だけが、つまり、創造性とクリエイティビティを表現しないような労働、額に汗しながらの強いられた労働だけが、疎外された労働である。

ユーゴスラヴィアの戦後の社会経済的及び政治的現実の政治経済学的分析は、資本主義的生産様式の分析に際してマルクスのとった方法論と、そして俗流及び古典派経済学に対する仮借ない批判を首尾一貫して利用しなければならない。その際に、政治経済学の領域での自由な科学的研究が戦場に呼び寄せる、「人間の胸中のもっとも激しくもっとも狭小でもっとも厭うべき情念を、私的利害というフリアイ〔復讐の女神〕⁹¹⁾というものをおそれてはならない。

91) 『資本論』第1巻「序言〔初版への〕」, Ia 12頁。